

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

企業間の連携を活性化させてオープンイノベーションに積極的に取り組みます

外部の人材・企業・団体など多様な要素が、企業や組織の枠を超えて協働を目指し、技術開発、製品化に取り組むプラットフォームとして活用するべく、当社の新たな部門『ミエラボ』を令和2年7月に立ち上げております。

コロナ後を見据えて、『ミエラボ』を一層発展させる手立てを講じます。

人材や知見を自在に融合させて新しい商品を産み出すためのミーティングは、対面で現物を見ながらのほうが創造的な議論が行えるほか、新企画を立案するようなブレインストーミング方式が求められる会議は対面で話すほうが、アイデアが出やすいことを踏まえて、当社の社員と外部の人材・企業などがリアルに交流する場としてオープンラボを新設します。

オープンラボはオープンイノベーションの拠点として、場を提供するもので、内外の人材が出入りできる場所であり、最新情報を手に入れられ、創造的な議論を経て、共同で試作品開発できる機能を最大限に活用します。

オープンラボを中心にした『ミエラボ』では多種多様な知見が集まり、創造性の高い製品を産み出すに至る重要な仕掛けとなります。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。

取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。

取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。

手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。

災害時等においては、下請事業者取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

『ミエラボ』から得られる新たな知見の権利・分配については、取り組む事業ごとに互いに協議しながら契約を交わして明確化します。

2021年8月20日

三重化学工業株式会社

企業名

代表取締役 山川 大輔

役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。